
平成29年度

公益社団法人日本農業法人協会事業計画書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

I. 基本方針

- 国内人口の減少や農村等の地域経済の縮小、経済の更なるグローバル化が進む中、政府は、地方創生と一億総活躍社会の実現に向けた施策の推進や与党での「農業競争力強化プログラム」の取りまとめを踏まえた「農林水産業・地域の活力創造プラン」の改訂等、農業の成長産業化と持続可能な経営の実現に向けた施策の推進を加速化させている。
- 我々プロ農業経営者においては、消費者ニーズの多様化、食品流通のグローバル化の一層の進展や農業就業者の減少・高齢化等が進む中、新たな環境の下での経営発展・継続が迫られている。
- このように、地域の重要な産業である農業が変革の時代を迎える中で、我々プロ農業経営者の集まりである当協会は、国内外の社会経済の状況を見極めながら、「自己革新による自立的農業経営の確立」を目指す一方、自助努力では解決が困難な事柄に対しては「政策改革への積極的な提言」を行うとの基本姿勢を貫くとともに、国民に安全・安心な食料を安定的に供給する責務を認識し、地域・社会の信頼を集める存在とならなければいけない。
- そのため、農業を生命総合産業として捉え、プロ農業経営者の経営資質向上と農業資源を積極的に活用した地域活性化、それらを通じた当協会の存在価値の向上を図るべく、以下の4つの重点方針を掲げ、積極的に活動を展開する。
 - ・「プロ農業経営者の視点からの政策提言活動の推進」
 - ・「農業法人等の経営基盤の強化に向けた取組の推進」
 - ・「都道府県農業法人組織・関係団体との相互連携の強化」
 - ・「会員拡大の推進と組織基盤の強化」

II. 重点課題

1. プロ農業経営者の視点からの政策提言活動の推進

- 関係省庁や農業団体、関係業界等との連携を深化させ、農業政策関連情報の迅速な収集および分析を行う。
- 農業法人等の現状・課題の把握、意見・要望の集約のための調査を機動的に実施するほか、自主的研究会等での議論を踏まえた品目別の専門的な意

見の集約を行う。

- 都道府県農業法人組織、農業団体等との連携強化を通じて、農業法人等の生の声を幅広く集約した政策提言や意見を大局的・局所的な視点から行う。
- 「農業競争力強化プログラム」等の農業施策が農業法人等の経営力向上に資するものとなるよう、適宜、農業法人等の意見の提出を行う。

2. 農業法人等の経営基盤の強化に向けた取組の推進

- 賛助会員やアグリサポート倶楽部会員等の関係団体・企業との連携・交流を強化し、農業法人等の経営体質強化に資する支援の充実を図る。
- 農業経営支援ネットワーク等による相談体制の充実を図り、農業経営の法人化の推進や経営全般に係わる課題の解決に向けた取組を強化する。
- 農業法人等の人材確保や経営者、従業員等の能力向上に資する取組を強化するとともに、他産業の人材や外国人技能実習生等の多様な人材の確保・活用の推進・検討を行う。
- ビジネスマッチングや輸出支援等の販路拡大に関する情報の発信を強化し、参加機会の拡充を図る。
- 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けて、インバウンド需要に対応した農産物の生産・供給体制の整備を支援する。

3. 都道府県農業法人組織・関係団体との相互連携の強化

- 協会活動の活発化と会員の増加を図るため、都道府県農業法人組織との連携の下、ブロック会長・事務局担当者会議やブロック交流会等の情報交換・交流の取組を強化する。
- 賛助会員、経済団体、次世代農業者組織等と「農業界が抱える喫緊の経営課題」、「日本農業のあるべき将来像・新しい農業の創造」等について定期的な意見交換や交流会を実施する。

4. 会員拡大の推進と組織基盤の強化

- 農業法人等が求める政策の実現と協会の財務基盤の安定・強化ため、会員の増加に資する取組を推進する。
- 協会の存在価値と会員のステータス向上、会員の加入促進のため、メディアやイベント等を通じ、農業法人及び当協会の魅力を積極的に発信する。
- 協会への入会メリットの拡充のため、会員及びアグリサポート倶楽部会員向け情報提供の充実や提供方法の再構築を行う。
- 協会のあるべき姿を明示したビジョンは、策定から10年が経過していることから、農業を取り巻く環境の変化を踏まえた見直しを行うとともに、新たに中期的視点からの事業計画の策定に向けた検討を行う。
- 事務局体制の強化のため、当協会のビジョンや事業計画に沿った中長期的視点からの「人材育成基本方針の策定」を行うとともに、策定された方針に基づき体系的な職員育成研修を実施する。

Ⅲ. 事業計画

(I) 総会・理事会等の開催

1. 総会

- [第35回] 日程・場所：平成29年6月15日（木）
TKP ガーデンシティ竹橋（東京都千代田区）
議事：平成28年度事業報告の承認の件について
平成28年度収支決算の承認の件について
役員の変更について 等
（翌16日にかけて全国夏季セミナーを開催）

2. 理事会

- [第56回] 日程・場所：平成29年5月31日（水）東京
協議：第35回総会議案について 等
[第57回] 日程・場所：平成29年9月14日（木）東京
協議：事業執行状況の報告および協議 等
[第58回] 日程・場所：平成29年12月7日（木）東京
協議：事業執行状況の報告および協議 等
[第59回] 日程・場所：平成30年2月14日（水）東京
協議：平成30年度事業計画および収支予算の決定について 等
※必要に応じて、臨時理事会を開催

3. 監事会

- [第27回] 日程・場所：平成29年5月26日（金）東京
協議：平成28年度収支決算および業務の監査について
[第28回] 日程・場所：平成29年10月27日（金）東京
協議：平成29年度上半期収支決算および業務の監査について

4. 常任理事会 原則毎月1回開催（書面開催含む）

5. 都道府県会長会議

- [第16回] 日程・場所：平成29年5月30日（火）東京
報告：第35回総会議案について 等
[第17回] 日程・場所：平成30年2月13日（火）東京
報告：平成30年度事業計画および収支予算について 等

6. ブロック会長・事務局担当者会議

日程：平成30年1月～2月

7. セミナー等

- [農業法人全国夏季セミナー]
日程・場所：平成29年6月15日（木）～16日（金）

TKPガーデンシティ竹橋（東京都千代田区）

[第2回次世代農業者全国大会（予定）]

日程・場所：7月・東京

[第3回次世代農業者全国大会（予定）]

日程・場所：平成30年2月・東京

[農業法人全国春季大会、春季セミナー]

日程・場所：平成30年3月8日（木）～9日（金）東京

[農業の未来をつくる女性活躍推進セミナー]

日程・場所：平成30年3月・東京

＝平成29年度主要会議の開催について（予定）＝

日程	会議名称
【平成29年】	
4月	都道府県農業法人組織事務局担当者会議
5月26日（金）	第27回監事会
5月30日（火）	第16回都道府県会長会議、5委員会
5月31日（水）	第56回理事会、常任理事会
6月15日（木）	第35回総会・全国夏季セミナー
～16日（金）	（自主的研究会など併催）
7月	第2回次世代農業者全国大会
9月14日（木）	第57回理事会、常任理事会
10月27日（金）	第28回監事会
11月11日（土）	第8回ファーマーズ&キッズフェスタ2017
～12日（日）	
12月7日（木）	第58回理事会、常任理事会
【平成30年】	
1月～2月	ブロック会長・事務局会議
2月13日（火）	第17回都道府県会長会議、5委員会
2月14日（水）	第59回理事会、常任理事会
2月下旬	第3回次世代農業者全国大会
3月8日（木）	農業法人全国春季大会・春季セミナー
～9日（金）	（自主的研究会など併催）
3月上旬	農業の未来をつくる女性活躍経営体100選表彰式セミナー

[各ブロック交流会（予定）]

東北・北海道（青森）、関東（栃木）、北信越（長野）、
東海（三重）、近畿（滋賀）、中四国（愛媛）、九州・沖縄（熊本）

(Ⅱ) 具体的な活動

1. 調査・情報活動（農業法人に関する経営情報の収集・提供、調査・研究）

(1) 農業法人の経営実態、経営動向に関する調査の実施

会員基礎データ等の収集と情報の更新、分析を進め、それらを農業法人の経営改善・発展支援や政策提案に繋げるとともに、農業法人の実態を広く周知する「農業法人白書」を編集し販売する取り組みを継続する。また会員間の交流を図るためのツールとして「農業法人名鑑」を作成する。

(2) 農業法人経営関連情報の発信

- 会員向けには電子メールとFAX通信網等を活用し、専門家による最新情報や研修・各種会合の開催情報など、会員の経営に役立つ様々な情報を「アグリビジネス経営塾」や「農業法人『耳より情報』」等を通じてタイムリーに提供する。また当協会の農業経営相談窓口の周知を進める。
- 対外的には当協会の存在価値を向上させるための政策提案や政府高官との折衝、協会が主催する会議・セミナー等について、メディアを通じた積極的な情報発信に努める。

2. 提案・提言活動（調査・研究等を踏まえた農業経営政策等に関する提言）

(1) 5委員会等を通じた政策提言活動

- 諸課題等を議論する場である「情報戦略委員会」「組織運営委員会」「政策提言委員会」「経営強化委員会」「企画委員会」（5委員会）について、次のような活動に取り組む。
 - ・各委員会の年間テーマを策定し、それに応じた活動と成果を明確にする。
 - ・自主的研究会の活動を支援すると共に、委員会等と連携した機動的な諸課題の検討や政策に係る提案・提言に結びつける。
 - ・委員会、自主的研究会の活動を通じて、ビジョンの目標である「世界最高品質の農業経営を実現し、社会を幸福にする」方策を検討する。
- 5委員会をはじめとした各種会議・会合、自主的研究会等での議論、実施した調査等を踏まえつつ、農業・農村の活性化、農業法人の経営発展に向けた様々な提案・提言を行い、政策決定への参画と意見の反映に努める。また、都道府県組織や自主的研究会が取りまとめた要請内容については、当協会が窓口となって中央省庁等の担当部局へ繋ぐ陳情活動を支援する。

(2) より多くの会員の意見を集約した政策提言活動

- 各種審議会・研究会等への参画・意見反映
- 作目や課題別に企画される自主的研究会の開催支援
- 農業関係機関・団体等との意見交換

(3) 効果的な政策提言活動と情報発信、成果のフォローアップの実践

国の予算編成過程の必要なタイミングで政策提言を実現させる取り組みを行う。併せて、関係省庁との意見交換等を通じて成果をフォローし、会員専用ホームページ「政策動向ニュース」によるタイムリーな情報発信や、「アグリビジネス経営塾」、メディア等を活用して会員へのフィードバックを図る。

3. 研修・教育活動（農業法人等の経営に関する研修及び教育）

農業の6次産業化推進などによる農業法人経営者の経営能力向上や農業法人の社会的認知度を高めるため、全国及びブロック・都道府県段階において、次のような研修やセミナー、研究会、交流会等を開催あるいは開催を支援する。

- (1) 平成29年6月15日（木）～16日（金）に、全国農業法人夏季セミナーを東京で開催する（関係機関等と共催予定）。
- (2) 平成30年3月8日（木）～9日（金）に、「農業法人全国春季大会、春季セミナー」を開催する。
- (3) ブロック別セミナー（農業法人経営情報交流会）を、北海道・東北、関東、東海、北信越、近畿、中国・四国、九州・沖縄の各ブロック会場で開催する（関係機関との共催も検討）。
- (4) 当協会の会員有志で構成する自主的研究会・交流会に対する支援を行う。
- (5) 経営発展や次世代農業者の育成・ネットワークの確立に向けて、セミナーを全国で10月～2月に開催するとともに、次世代農業者全国大会を7月・2月に開催する（予定）。
- (6) 女性が活躍しやすい経営環境の確立に向けたセミナーを7月～9月に全国で開催するとともに、集大成として「農業の未来をつくる女性活躍推進セミナー」を東京で3月に開催する。

4. 経営改善支援活動

(1) 農業経営相談窓口の周知と農業経営支援ネットワークの強化

○農業経営の法人化や経営全般の課題に関する相談窓口の周知を進め、専門家・企業等で構成する「農業経営支援ネットワーク」や中小機構（独立行政法人中小企業基盤整備機構）と連携して経営課題の解決支援を行う。

○農林中央金庫との連携により、会員の経営課題解決に資する情報提供およびセミナーの開催等を支援する。

○農研機構（国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構）との連携により、情報提供、セミナー開催、共同研究や相互連携等により生産基盤の技術的サポートの支援を受けるとともに、連携協議会を設置して定期的な情報共有・意見交換を行う。

(2) 会員とアグリサポート倶楽部会員との連携強化

○農業外の企業等による会員組織であるアグリサポート倶楽部会員と当協会会員との連携を深め、同倶楽部会員からの様々なサービスや情報を農業法人経営に反映させるための有機的な交流を企画する。さらに全国セミナーの開催時に行っている「アグリサポート倶楽部交流会」の充実を図る。

○アグリサポート倶楽部会員の情報を効果的に発信するため、「耳より情報」や「おまとめ情報便」の充実を図る。

○農業外の経済団体・企業等との交流を進め、会員の連携ニーズに対応するとともに、人的ネットワーク構築を支援する。

(3) 金融、保険サービス等支援

○（株）日本政策金融公庫が融資する「スーパーL資金法人向け円滑化貸付」のための経営診断を実施し、農業法人の決算処理のあり方について、

普及・啓発する。

○関係団体等と連携し、農業法人経営のリスク負担を軽減するため、「食品あんしん保険制度」や「家畜再生産費用補償保険制度」等を活用した農業セーフティネット支援対策を整備し推進する。

○人材の安定確保や福利厚生の実施等の観点から、会員限定の従業員等の傷害保険制度の利用を促進する（従業員等傷害保険活動）。

(4) ビジネスマッチング、輸出促進等の海外事業展開支援

○関係団体等と連携し、ビジネスマッチング（農業法人の商品展示・商談会、異業種とのビジネス相談会、輸出等海外事業の促進、交流会や相談活動）を実施し、会員の販路拡大や事業展開を支援する。

○ジェトロ（独立行政法人 日本貿易振興機構）との連携により、海外情報の提供、ビジネスマッチング支援等、会員の海外事業展開を支援する。

(5) 東京オリンピック・パラリンピックの食材調達やインバウンド需要に対応した取組への支援（GAPの導入支援等）

○2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックの食材調達について、情報の収集・発信を行う。また、調達基準が示された後は、会員が調達基準を達成できるよう情報発信をはじめ各種支援を実施する。

○国際水準のGAP取得のための情報発信をはじめ各種支援を実施する。

5. 人材確保・育成活動（農業法人等の人材確保及び育成）

(1) 農業法人等への就職・研修に対する支援

○関係機関との共催で、東京・大阪など全国数か所で開催される「農業法人合同就職説明会（新・農業人フェア）」に参加し、在学中の学生あるいは社会人の就業体験を普及推進する「農業インターンシップ」を実施する。

○人材の確保と安定した雇用の支援のため、経済界との連携を通じて、農業法人等が求める最適な人材の紹介・雇用関係の成立を図る仕組みを構築するとともに、農業法人等が従業員のキャリア形成を円滑に進められる環境の整備や職場環境の改善に資する研修等を実施する。

○JAグループ等との農業団体で構成される「農業労働力支援協議会」の運営を支援し、多様な農業人材の確保・育成や季節雇用者の地域間の労働力融通等について検討する。

(2) 法人従業員等の知識・技能・技術の向上に資する活動の推進

○アグリサポート倶楽部会員等と連携し、農作業安全衛生、農薬・肥料等の基礎知識に加え、先進経営者等との意見交換会等を内容とする「農業法人新任者基礎研修会」及び「農作業安全基礎研修会」を実施する。

○アグリサポート倶楽部会員等の開催する研修・セミナー等の周知を通じて、農業法人等の従業員の資質向上に役立つ機会の提供を進める。

(3) 外国人技能実習生の受入及び技能向上の支援、外国人労働力活用の研究の推進

○監理団体として制度の適正な実施に留意しつつ、既存の受入対象地域の会員に対し技能実習生を派遣するとともに、今後、会員の技能実習生の活用の必要性・需要が拡大していく可能性が高いことから、受入対象地域の拡大に向けた取組を進める。

- 外国人技能実習制度の改正に伴い、新制度に対応した外国人技能実習生農業研修会を全国で開催する。
- 農業分野における就労を目的とした外国人材の活用について、農業労働力支援協議会内に設置されている「外国人農業人材の受入れの在り方に関する研究会」と連携し、受入れスキーム等を研究するとともに、必要に応じて提言を行う。

6. 啓発・普及活動

(1) 新規会員加入促進活動の強化（会員の拡大）

- 都道府県農業法人組織と連携・協力し、農業法人及び農業法人組織の認知度の向上による新規会員の加入促進を図るため、「農業法人キャラバン隊」等の取組を強化する。
- 会員外の農業者や他産業の企業等に対し農業経営相談窓口の活動を幅広く周知し、会員への加入を促す。

(2) 講師あっせん活動の強化

当協会会員の先進的な経営者を講師として登録し、農業法人のステータス向上、農業経営の法人化や経営の多角化等に向けた取組支援等を行う「講師あっせん活動」を強化する。

(3) ステークホルダーへのメディア、イベント等を通じた情報発信の充実

- 農業法人の活動について対外的な存在価値の向上に向けて、協会主催の会議・セミナー・農業法人の経営実態等について、各種メディアへの取材協力や賛助会員等の発行する機関誌等への積極的な情報提供に努める。
- ホームページの内容充実とタイムリーな情報発信、ファーマーズ&キッズフェスタの開催をはじめとした各種イベント活動への参加・協力等を通じて、消費者への情報発信を積極的に行う。

(4) 農業の未来をつくる女性活躍経営体100選（WAP100）の推進

- 事業3年目の集大成として、女性が活躍しやすい環境を整備し、経営上の成果を得ている農業経営体の応募を受け、審査委員会による厳正なる審査を経て約30経営体を認定する。また、ホームページ、セミナー開催や講師派遣等各種イベントを通じて、農業者を中心に情報発信を行う。

7. 組織活動強化対策活動

(1) 都道府県農業法人組織の会員拡大や研修会等の取組に対する助成支援

- 農政をはじめ、社会経済における当協会の発言力を強化するため、会員数の大幅な拡大を目指す。そのため、都道府県農業法人組織が実施する会員拡大の取組について助成を行う。
- 農業法人組織の活動を支援し、優れた農業法人経営者の連携による成果をさらに広めるため、引き続き都道府県農業法人組織へ助成金を交付する。

(2) 都道府県農業法人組織との連絡・連携の強化

都道府県農業法人組織の総会等への出席などを通じて、情報及び意見の交換を積極的に進め、当協会と都道府県農業法人組織との連絡・連携を強化する。

(3) 会員の幅広い意見集約と交流の促進（自主的研究会の設立・運営支援）

会員の幅広い意見集約と交流を促進するため「自主的研究会」の設立・運営を支援する。

(4) 組織体制の整備・強化

○「ビジョン2007」策定後10年間の取組を総括すると共に、社会情勢の変化を踏まえたビジョンの見直しを行う。

○ビジョンの具現と持続的で安定的な協会運営に向け、5年後の当協会のあるべき姿と具体的な行動計画を示した「中期事業計画」の策定に向けた検討を行う。

○事務局役職員として「求められる職員像」や「職位ごとに求められる能力・果たすべき役割」等を明確化し、職員がやりがいを持ち、能力を十分に発揮できる仕組を構築するため「人材育成基本方針」を策定する。

○「人材育成基本方針」に基づき、体系的な階層（職位）別能力開発研修（Off-JT、OJT、自己啓発）や職員のキャリア形成（自己実現）支援等を実施する。